

# ALPS処理水に係る理解醸成に向けた情報発信について



## 1 関係府省庁が連携し、政府一丸となり総力を挙げて正確な情報を発信

- 正確で分かりやすい情報発信の積極的展開
  - ・ 動画「ALPS処理水について知ってほしい3つのこと」を公開（R3.8）。プッシュ型広告を実施（現時点で再生回数は130万回）。
  - ・ 外務省の制作したIAEAによるコメントを含むALPS処理水に関する政策広報動画の日本語ナレーション版を公開（R3.7）。国内向けのプッシュ型広告を実施（現時点で国内再生回数は29万回）。
- 消費者等に届く情報発信と消費者等が得たい正確な情報にたどり着きやすくするための環境整備
  - ・ 一般参加型による東京電力福島第一原発へのオンラインツアーを実施（R4.2）
  - ・ 復興庁ポータルサイト「FUKUSHIMA UPDATES」に、ALPS処理水に関するQ&A（日本語）を追加。（R3.8）
- 消費者等の安心につながる取組の展開
  - ・ インフルエンサーが福島県産農産物等の魅力と安全性等について発信する動画をYouTubeで配信（14動画計730万回再生）
  - ・ 福島県内自治体等と連携し、大阪において食、観光など福島の魅力や復興の進捗を発信するイベントを開催（R4.3）
  - ・ 福島第一原発事故による放射線の健康影響についての国連機関UNSCEARの発表を有識者が解説する動画「放射線の健康影響に関する情報アップデート」を公開（R3.12）。プッシュ型広告を実施（現時点で再生回数は37万回）
- 教育現場における理解醸成に向けた取組の強化
  - ・ 放射線副読本の配布と併せ、「ALPS処理水について知ってほしい3つのこと」のチラシを配布（R3.12）。



130万回再生



29万回再生（国内）



福島第一原発オンラインツアーの様子



YouTube動画「おいしい福島」



「放射線の健康影響に関する情報アップデート」特設ページ

## 2 地元の福島県や近隣県の思いを受けとめながら、密に連携して発信

- 福島県及び県内市町村が自らの創意工夫によって行う風評払拭の取組への支援
  - ・ 令和3年度に創設した地域情報発信交付金により、福島県の各自治体が企画・実施する風評払拭に向けた情報発信を支援。令和3年度は県及び20市町村の39事業に交付して事業を実施。令和4年度は現時点で37事業に交付を決定済。

### 3 海外に向けて関係省庁が連携し、戦略的に発信

#### ○ 各国・地域の状況に応じたきめ細かな対応

- ・ 復興庁ポータルサイト「**FUKUSHIMA UPDATES**」に、**ALPS処理水に関するQ&A（英、韓、中（繁・簡））**を追加。
- ・ 復興の現状、廃炉（ALPS処理水を含む）、福島の実・観光の魅力をテーマに以下を実施。
  - ・ 海外紙（Financial Times）による記事広告の掲載及びWEB公開（R4.2）
  - ・ YouTube動画（英、韓、中（繁・簡））の公開（R4.2）及びプッシュ型広告の実施（現時点で廃炉（ALPS処理水を含む）をテーマとした動画の**再生回数は53万回**）

#### ○ 海外のインフルエンサーや報道関係者等の現地招へい

- ・ 日本在住の外国人インフルエンサーの制作した福島の実を発信するYouTube動画（4本）の公開（R4.2）

#### ○ 輸入規制の緩和・撤廃も念頭に置いた外交ルートでの説明

- ・ 統一的な資料を作成し、復興の進捗状況や農産物等の安全確保の取組への理解に向けて、関係府省の政務からの各国・地域要人への説明（働きかけ）実施を依頼。

#### ○ 国際会議・イベント等あらゆる機会の活用

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック大会において以下を実施。
  - ・ **メインプレスセンターにブースを設置し、来訪メディアに対してALPS処理水の安全性等について発信。**
  - ・ 関係者・選手が滞在するホテル等において**復興の現状等を紹介する広報動画**を放送するとともに、選手村の食堂に**福島県産品の安全性を訴求するポスター**を掲示。



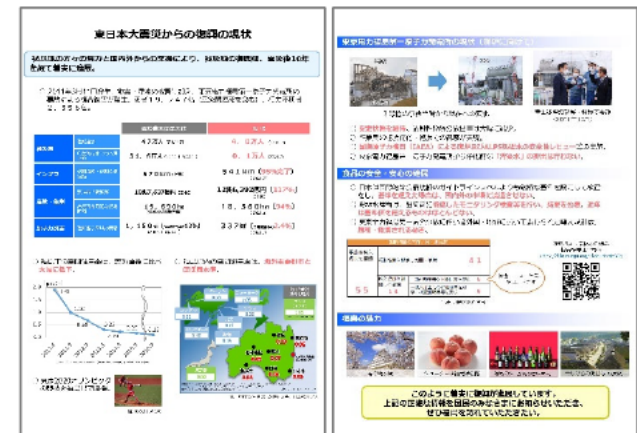
欧米紙（Financial Times）記事広告

### 4 国内外の状況を継続的に把握し、臨機応変に発信

- ・ ALPS処理水の安全性等に関する**国内外の認識状況**について調査を実施（R4.4公表）



福島第一原発についてのYouTube動画



統一的な資料